

令和5年3月
市議会定例会

市長演告

多 久 市
令和5年3月1日

本日、令和5年3月多久市議会定例会を招集し、令和5年度一般会計予算案など諸議案の審議をいただく市議会開会にあたり、当面の諸情勢と市政一般について所信を述べます。

3年に及ぶコロナ禍の中、特に直近の1年を振り返ると、昨年2月24日のロシアのウクライナ侵攻で世界は大きく動揺し、先行きが不透明の状況です。ロシアの攻撃が続くウクライナ状況が日々報道され、終わりが見えない情勢であり、平和が希求されています。この戦禍は、世界経済、エネルギー事情等に甚大な影響を及ぼし、国内でも資材、飼料、肥料、食品、ガソリン、電気などの価格高騰をもたらしています。その情勢や国の施策を注視しつつ対応を図って参ります。

最初に述べますのは、新型コロナウイルス感染症とその対策です。

この時間も新型コロナウイルス感染症と対峙しつつ、日夜、感染拡大防止や治療などに奮闘、貢献されている皆様、そして日常を支えてくださるエッセンシャル・ワーカーの皆様に対し、市民を代表して心より感謝と敬意を表します。

令和元年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、幾度も変異を伴い、感染の拡大と収縮を繰り返しながら続き、未だ収束に至らぬ状況です。国内の感染状況は、昨年11月に第8波に入り、今の感染者数は減少傾向ですが、死者数はやや高止まり傾向です。基礎疾患などを持たれている方のリスクが高いとの報告が多くあります。

多久市は、対策として、これまでにワクチン接種と基本的な感染対策徹底に取り組んでおり、3回目のワクチン接種率は71.07%、4回目の接種率は51.43%で、それぞれ県内上位です。これは市民の皆様の協力の賜物です。現在、感染の主因とされるオミクロン株ワクチン接種では、令和5年2月27日現在の接種率は市の全人口に対し47.41%の接種率で、全国と比較しても高い接種率で進捗できています。

昨年11月には、新型コロナウイルス感染症の臨床と研究の第一線で活躍されている大阪大学大学院医学系研究科感染制御学教授である忽那賢志先生と対談し、多久市の対策や取り組み、コロナ禍での社会活動を取り戻す道筋などについて対談ができ、その内容は市報1月号に掲載して広くお知らせしました。

その御縁から新型コロナウイルス感染後遺症についての共同研究を行う予定です。詳細は今後詰めますが、コロナ感染後遺症にどのような症状で、どう続くのか、どのような人に症状が強く発現するか、どのような対応が必要とされるかなどを調査します。コロナ感染による隔離から復帰しても、療養中にコロナ・フレイルともいえる傾向が出れば、その後の健康状態や暮らしに影響を及ぼしますので、感染経験者のご苦心や不安を少しでも軽減したいと願い、寄り添う気持ちから行うものです。

ワクチン接種は、コロナ感染収束への要のひとつですが、ワクチン接種だけで感染の完全防御ができるという訳でなく、引き続き、感染症予防4原則のマスク着用、こまめな手洗い、換気、人との距離を保つことは重要です。もうしばらく感染予防徹底をお願いするとともに、療養中の皆様の一日も早いご回復をお祈り申し上げます。

政府は、3月13日からマスク着用も個人の判断に委ねる方向性を示し、5月8日

からは新型コロナウイルス感染症の感染病法上の位置づけを「2類相当」から季節性インフルエンザと同様の「5類」に引き下げる方針が発表されました。多久市としても、これに準じて対応することになりますが、それだけに一人ひとりが、自分自身の健康状況をよく把握し、適切に対応することが重要になります。

新型コロナ対策については、今後も万全を期して、迅速に対応して参ります。

次に災害からの復旧復興について述べます。

昨年令和4年度は大きな水害や台風などなく、比較的平穏な年でしたが、河川をも破壊する大雨の激甚災害となった令和元年8月佐賀豪雨と、令和3年8月の総雨量1,000ミリ超の大雨により、市内の公共土木施設、農林分野等で被害が発生しました。その復旧復興対策について、公共土木施設災害では令和2年災は完了し、3年災1か所及び令和元年発生地の地滑り災害1か所も年度内完了を予定しています。農林災害では、令和2年災は復旧が完了し、令和元年発生分が林道1路線、令和3年発生分が農地9か所、農業用施設17か所、林道1路線を残す状況となっています。迅速な復旧復興に向け、着実に取り組んで参ります。

令和元年・3年の災害による六角川水系の被災を踏まえ、流域自治体、国や県の関係機関で、「六角川水系流域治水協議会」を発足させ、「新・六角川水系流域治水プロジェクト」を開始し、水害に強いまちづくり推進を共有しています。多久市内では牛津川堤防補強や河川浚渫は完了し、下流の小城市三里地区で遊水地整備が進行中です。これが完成すれば、多久市内の浸水被害も大きく改善が期待されます。内水対策も南多久町の県河川庄川、東多久町の県河川永瀬川などで、排水機能向上や抜本的対策について、県に改善要望を行い、安全安心の向上を図ります。また、災害対策本部の対応についても、デジタル技術活用など、改善を図ります。

次に、DX（デジタル・トランスフォーメーション）です。ICT、AI、IoTの進展は世界的に加速し、日本がめざすSociety5.0においては、データの重要性が格段に高まり、日本でも世界レベルのデジタル社会実現に向け、官民を挙げた推進が必要です。森内閣でのe-Japan戦略に端を発し、その後の歴代内閣を経て、世界最先端IT国家宣言には具体策も明記され、早急な実現が期待されました。その後、デジタル庁発足となり、政府は令和4年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定し、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を実現できるよう国や地方公共団体、民間事業者が連携・協力しながら推進するとしています。

政府は、地方創生戦略を継承しつつ、令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定し、デジタルの力を全面活用し、地域の個性と豊かさを生かし、都市部と同等以上の生産性・利便性の実現を目指しています。

多久市もデジタル活用の指針として、令和4年10月に多久市DX推進方針を策定しました。「ひろがる×つながる」の未来を描く多久市DXを目指す姿とし、デジタルデバイド（情報格差）対策、地域社会のデジタル化等、国の重点取組事項を含む12項目を設定しました。今後は行政手続きのオンライン化や自治体情報システムの標準

化など、市民の利便性向上や業務効率化に取り組みます。市では、令和5年2月からマイナポータルを利用した転入・転出（転居）オンライン予約を開始しました。子ども子育てや介護関係などの手続きも、令和5年4月からオンライン申請も可能にする予定です。未来創造実証都市のコンセプトで多様な可能性を探求していきます。

今後、デジタル技術が大きく進歩する中で、行政サービスについて、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービス向上に繋ぐことが重要です。デジタル庁が主軸となった最近の改革で、個人情報保護の新たな法律、自治体窓口事務の平準化とDXなどがあり、それらは10年前に自治体現場を担う首長有志で提案したものでもあります。今後の政府のDX進展に期待するとともに、地域のニーズや課題へ対応する施策に努めます。

SDGsも時代のテーマです。市では、「第5次多久市総合計画」及び「第2期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「緑園に輝くまち 多久～時流を感じる 文教・安心・交流・協働のまち」の実現をめざしています。その中に、国連が国際社会全体で取り組むべきと定めたSDGsの17の開発目標についても、「第5次多久市総合計画」の各施策分野に関連付け、持続可能なまちづくりを推進していきます。将来を担う世代である子どもたちへの教育、活躍する市民の皆さんへの啓発など、SDGsの理念を共有して進めるように努め、多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、引き続き人口減少克服・地方創生に向け、取り組んで参ります。

そして地方財政ですが、総務省が令和4年8月に公表した「令和5年度の地方財政の課題」にその方針が示されています。それによれば、(1) 新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革(DX)への対応やグリーン化(GX)の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう安定的な税財政基盤を確保する。(2) ①社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。②地方交付税については極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制する。さらに、③地方分権推進の基盤となる地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築する、とされています。

これらを踏まえ、財政運営は堅実経営で臨みます。令和3年度決算では、将来負担比率などの主要財政指標は問題ない状況ですが、経常収支比率は4年ぶりに100を下回ったものの高い状態のため、予算編成では事業評価結果分析を踏まえました。財源確保に最大限努力し、持続可能な財政運営を基調に直面する課題へ施策を講じます。

それでは、以上述べました諸課題への対応に加え、「第5次多久市総合計画」や「ち

チャレンジ25」等を踏まえて編成した、総額144億4千万円の令和5年度一般会計当初予算案を軸に施策を申し述べます。

みんなの希望がかなうまち 多久

はじめは、教育改革の推進と子育て支援の充実です。「我が国最大の資源は人材」と、佐賀県出身の教育家・小説家である下村湖人先生も語られました。

本市では、平成25年4月の小中一貫校開校、29年の義務教育学校移行を経て、子どもたちに寄り添う9年間の教育を実践しています。学習指導要領に沿った指導を行い、児童生徒が個性を活かし自己実現に励みつつ、社会で生かせる力を育み、徳知体のバランスある教育を進めます。また、Society5.0を生き抜くために必要な資質・能力を「未来予測」「危機管理」「振り返り」「前進思考」をベースに育成を図ります。

世界的に重視される「21世紀型スキル」については、最先端ICT機器とネットワーク環境を活用しつつ、「基礎力」「思考力」「実践力」の育成とともに、ESD教育（持続可能な開発のための教育）とSDGsに着目した実践により、「自分も持続可能な地球環境を守る一員であり、貴重な存在である」という自覚を育みます。

そのような世界的教育の潮流と、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン学習の必要性が広く認識され、GIGAスクール構想推進となりました。そのスタートに際しては、全国ICT教育首長協議会会長としても尽力し、その成果として本市でも児童生徒1人1台学習用端末が整いました。

ICTとはInformation and Communication Technologyのことですが、私は「I Create Tomorrow」、すなわち「僕が（私が）未来を創る」という教育を充実することが重要と認識し、提唱しています。その観点に立ち、子どもたちに豊かな学びの環境を提供します。日経BPの全国調査で、多久市は義務教育学校部門で全国1位のICT教育実践の評価を受けました。子どもたちの未来の学びの向上を願いつつ努めるとともに、引き続き、国にも提案要望するなど、働きかけます。

あわせて、徳育や人間力の向上も重要です。多久学・論語教育等を通じて、「多久」への愛着と誇りを育み、論語にもある徳性を育む教育充実を図ります。また、地域とともにある学校づくりである「コミュニティ・スクール」の推進にも努めます。

今や英語は世界共通語の位置づけであり、諸外国も教育に取り入れています。インターネット検索でも、英語表記サイトは実に多く、日本語表記限定よりも広い見識や情報に触れることも可能です。世界的コミュニケーションを可能にする素養の習得とスキルの向上は今後重要であり、外国語学習では、令和2年度から3・4年生では外国語活動、5・6年生では英語による外国語科が必修となりました。英語専科教員やALT、日本人英語講師活用、義務教育学校の英語教師の指導、後期課程の英語授業は全て英語で実施し、9年生では英語検定3級レベルの能力習得を目指します。

特別支援を必要とする子どもたちには、支援員を配置し、ICT機器による個別最適な教育実践も活用しながら、児童生徒一人ひとりに寄り添う教育を支援します。

子どもたちの心身の成長に大切な学校部活動では、「学校運動部」と「総合型スポー

ツクラブ」の融合を加速し、スポーツ環境の確保、体力・競技力の向上を図ります。多久市はこの分野で県内でも先進的な取り組みを推進しており、さらに努めます。

いじめ問題対策は全国的課題でもあります。多久市では全国に先駆けて、いち早く「いじめ等問題行動対策委員会」を設置し、通常時から「いじめを許さない・見逃さない」まちづくり・学校生活実践に努めています。

心理的・情緒的理由で登校に困難性を有する児童生徒には、多久市教育支援センター「怒る一む」で、学校や社会への復帰支援を行い、子どもたちを支えます。

学校施設については、校内危険箇所の点検・改修により、安全で良好な学習環境を確保します。通学対策では、スクールバスや通学路の安全を引き続き確保します。安全教育、子ども110番の家、スクールネット配信などで防犯体制充実にも努めます。

放課後児童クラブは、保護者が安心して児童を預けることができ、子どもたちの成長を支える場となるよう、さらなる質の向上を図ります。

学校給食では、食物アレルギー対応の給食、異物混入防止対策などにより、子どもたちの成長と健康に大切な、安全安心で美味しい学校給食の提供を進めます。

子育て関係では、岸田首相は今の通常国会の施政方針演説で、子育て支援を最重要政策と位置づけ、「従来と次元の異なる少子化対策実現」を表明されています。全ての子育て家庭で、安心して喜びを感じて子育てができるよう、多久市でも「多久市 第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に取り組みます。

「児童センターあじさい」は、開館以来、多くの利用があり、児童館、子育て支援センター等の6機能を有し、遊びや子育ての相談・助言・交流の場を提供しています。相談のニーズも増加し、人材確保と対応充実を研究する必要も感じています。関係機関とも連携協議して、よりよい支援をめざします。

政府は今年4月から、こども政策の司令塔機能を担う「こども家庭庁」を設け、こどもの権利保障を明記した「こども基本法」を施行予定です。多久市でも妊産婦、子育て世帯、子どもに対し一体的な支援・相談体制に向けて進展を図ります。

近年の核家族化が進み、地域のつながりも希薄化する中での子育ては、孤立感や不安感を感じるケースもあり、支援が重要です。妊娠初期から2歳までの子育て期の各段階を一貫して支援する伴走型の相談支援の充実に加え、一体的な経済的支援も実施し、安心して、出産・子育てができる環境づくりに努めていきます。

保育では、快適で安心な保育ができるよう、保育園や認定こども園と協力し、安心で子育てしやすい環境整備を進めます。コロナ禍でご苦心いただいた保育士はじめ関係スタッフの皆さんに敬意を表します。また、保育施設が運行する登降園用の車両に、子どもの置き去り防止用の安全装置設置が義務化され、令和5年度当初予算に該当する車両への安全装置設置費用を計上し、安全性向上に取り組みます。

子育てに係る経済的負担軽減では、3歳以上の教育・保育の無償化に加え、0歳から2歳までの利用料も、引き続き、本市独自で負担軽減策を講じます。また、高校3年生・18歳まで対象のこども医療費助成も継続します。

ひとり親世帯の心配事や課題には、引き続き支援員を配置し、資格取得や就労に繋がる支援、子どもの進学に関する貸付や将来に向けた情報提供等により支援します。

児童虐待問題対策では、保育園、認定こども園、学校、児童相談所や警察と連携し、日常での早期発見と迅速な対策など、子どもの安全安心を確保します。

生涯学習は市民の教養や市民力を高めるものでもあります。公民館や図書館を学びの拠点として、市民の自発的学びの拡充支援に努めます。中央教育審議会の生涯学習分科会も、一人ひとりのウェルビーイング（心豊かな暮らし）実現をめざす方向性を取り入れました。また、デジタル時代におけるデジタルリテラシー向上も重要です。デジタル時代の新たな幸せ実現をめざしつつ、それらも踏まえた対応を進めます。

現在整備工事中の北多久公民館は、令和5年度より進入路、駐車場整備など外構工事を進め、7月完成を目指しています。完成後は、北多久町をはじめ広く多くの皆さんの集い・憩い・自己啓発の場として機能發揮できるよう環境整備を進めます。

市立図書館は、運営委託先の創意工夫による民間活力と開館時間の19時まで延長などにより、コロナ禍でも令和2年度以降の来館者と貸出冊数が増え続けています。また、令和5年度は、高取伊好翁から寄贈された西溪公園内の旧図書館設立100周年にあたり、記念事業を計画しています。生涯学習と様々な交流を生み出す図書館サービス充実を図るとともに、新たな整備充実についても研究します。

文化振興では多久市文化連盟や各種団体と連携し、人が育む潤いある文化の広がりを促します。コロナ禍は改めて文化の重要性を人々に感じさせました。潤いを暮らしにもたらし、自己実現にも資する文化の活性化を支えたいと考えます。

文化財関係では、西日本最大規模の評価のある「多久石器原産地遺跡群」に関する分析調査を推進しています。令和7年度の総括報告書刊行に向け、多久石器遺跡群指導調査委員会や文化庁との協議を踏まえ、多久石器遺跡群の意義を明確にするとともに、講演会開催などで発信し、新たな気運醸成に努めます。

1708年創建の多久聖廟は、国指定重要文化財であり、その保存修復事業については、一部耐震補強工事とともに、防災・防犯対策を含めた詳細な美装化計画を保存修理検討委員会及び文化庁協議のもとに整えて進めます。

また、多久市歴史文化基本構想を指針に、既設の案内板、説明板の改修や新規設置など、文化財の環境整備事業も継続して行います。

スポーツ関係では、令和6年に佐賀県で国民スポーツ大会が開催されます。多久市での開催競技であるスポーツクライミングでは、昨年、多久高校1年の通谷選手がワールドカップ世界ユース選手権ダラス大会で優勝に輝きました。また、全国中学女子駅伝に初出場した東原彦舎中央校チームが11位の成績と、区間賞も出す走りで、一時は7位と大健闘しました。さらに、先日の佐賀県内一周駅伝大会では、多久市チームは総合8位に入賞し、最終日はトップ争いも展開する雄姿が光り、「練習は裏切らない」ことを教えるとともに多くの感動をもたらしました。

スポーツは、取り組む人の体力向上や技の錬磨はもとより、健康や生活面、さらに青少年の人格形成・心の教育等にも有意義です。また、多久市の選手・チームの活躍は、市民の興味・関心を高めます。今後も多久市体育協会、多久スポーツピア等と連携し、誰もが安全で気軽に参加できるスポーツ環境整備や競技力向上などに努めます。

令和5年4月末に供用開始予定の多久市グリーンパークは、市内外からの交流人口

も増えるよう、また子どもから高齢者までの誰もが楽しめる施設として多久市の活性化につながるよう、運営と情報発信に努めます。

2024年（令和6年）に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会まであと584日となりました。令和4年に栃木県で3年ぶりの国体が開催され、私も関係職員とともにスポーツクライミング競技の現地視察を行い、競技運営やおもてなし、仮設物設営等を確認しました。今年は競技別リハーサル大会として6月に弓道競技、来年にスポーツクライミング競技を予定し、本大会運営の備えを万全にします。大会成功に向け、今後も関係団体等と連携し準備を進めてまいります。

安心で魅力的なまち 多久

安心して暮らせるまちづくり・安全に暮らせるまちづくり・快適に暮らせるまちづくりは誰もが望むものでもあります。

まずは地域医療です。多久市立病院は「市民から愛され信頼される病院」を基本理念に、地域における基幹的な公的医療機関として地域医療の確保を担っています。

国は、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、公立病院経営強化ガイドラインを策定し、各自治体に公立病院経営強化プラン策定や統合連携を求めています。これを受け、多久市立病院と小城市民病院の統合により「公立佐賀中央病院」を新たに中核公立病院として整備し、地域医療を確保します。両市で構成する多久小城医療組合で、令和4年度から建物実施設計及び用地造成工事を行い、令和5年度は建設に着手し、令和7年度開院に向け事業推進を図ります。公立病院が担う使命・役割・機能を改めて確認して明確化し、医師・看護師等の人材確保や新興感染症の感染拡大時等への取り組み、経営の効率化等を盛り込んだプランを策定し経営強化に努めます。

健康長寿は万人の願いであり、「健康はすべての基本」です。健康維持には「自分の健康は自分で守る」意識と積極的健診受診や生活習慣改善が不可欠です。健診の意義理解を促し、適切な食生活や運動等の生活習慣改善に取り組めるよう、意識改革促進に努めます。新型コロナウイルス感染症の影響で健診受診率は低下し、1人あたり医療費も増加しており、全国も同じ傾向です。自分自身の健康管理の意義を改めて啓発します。多久市は令和3年度に受診率が県内1位となりました。現在は健診受診率、特定保健指導率共に徐々に回復し、健診の結果も改善傾向です。コロナ以前の状況に戻れるよう、市民の皆様には、生活習慣改善に向けた取り組みをお願いします。

母子保健では既に導入している母子手帳電子アプリやマイナポータルを活用し、乳幼児期の健診や妊婦健診、予防接種等の健康情報が一元的に確認可能です。今後も子育て不安を抱える保護者に寄り添い、前向きに子育てができるよう支援します。

「がん」対策も重要です。令和4年度は、がん患者の社会復帰支援のために人工乳房や医療用ウィッグ等の支援を始めました。1月末現在で6件の申請がありました。

「がん」発症の要因は様々です。肝がん死亡率で佐賀県は全国ワースト1位が何年も続き、多久市も肝がん撲滅プロジェクトを行うなどして、近年は改善しています。また、佐賀大学医学部長や附属病院長のお話では、前立腺がんでも佐賀県は全国ワース

ト1位であり、早急な意識改革とPSA検査推進の重要性を提唱されました。主因はメタボ体質の影響と分析され、「メタボがん」対策も今後の課題となります。いずれにしても、安心できる検診体制を充実し、早期発見早期治療につなげます。

国民健康保険事業は平成30年度から県が財政運営の主体として参画し、市町と共同で安定運営に努めています。令和9年度の県内市町の保険税率一本化に向け、医療費適正化や保険税収納率向上が重要となります。

後期高齢者医療制度では団塊の世代が加入する時期となり、加入者増も含め新たな対応が必要です。佐賀県後期高齢者医療広域連合の連合長、また全国協議会会長として、被保険者や地方自治体の現場の状況や視点を踏まえ、政府の審議会などを通じて厚生労働大臣へ提案要望を行い、より良い運営改善を目指して尽力します。

高齢者の皆さんが人生100年時代を健やかに迎え、住み慣れた地域で生活できるよう支援します。生活上の困り事や移動支援解決のため、去年はボランティアによる「おでかけサポート」事業を始めました。このように、身近な取り組みとして課題を解決できる仕組みをつくり、定着できるよう住民の皆さんと一緒に活動を行います。

障害がある方への福祉では、第6期多久市障害福祉計画に基づき、障害の有無や程度、種別に関わらず、安心して暮らし続けることができるまちをめざしています。ユニバーサルデザインを取り入れるなど、改善を図っていきます。

高齢者や障害がある方等の権利擁護支援として、令和3年度に「多久市成年後見制度利用促進基本計画」を策定し、令和5年1月に権利擁護に関する広報や相談機能等を備えた中核機関を多久市社会福祉協議会の中に設置しました。今後さらに権利擁護支援の充実を図ります。

生活困窮者支援の必要性も大きくなっています。生活保護など様々な対策を通じ、日常生活や仕事などの困難さに寄り添い、生活意欲向上や経済的自立を促します。社会福祉協議会など関係機関と連絡会議を毎月開催し、支援の充実を図ります。

環境対策はSDGsや脱炭素、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の観点でも重要です。令和6年度からの新たな環境保全の基本となる第2次多久市環境基本計画を策定し、自治体としての温室効果ガス削減対策についても研究します。

公共下水道については、泉町地区および多久原地区の整備を行い、浄化槽整備事業の設置補助を継続し、汚水処理施設普及に努めます。農業集落排水事業納所地区では施設老朽化に伴う更新事業を行い、適切な維持管理を行います。

廃棄物処理では、ごみ収集の拠点である「多久市リサイクルセンター」と、多久市・小城市で共同運営する一般廃棄物処理施設「クリーンヒル天山」も順調に運営でき、適切に対応しており、引き続き、ごみの減量化とリサイクル率向上に努めます。

防災対策では、近年、「数十年に一度」規模の特別警報級の気象事象が毎年発生し、被害の抑制や軽減には、災害や避難情報の迅速な伝達と共有が不可欠です。防災行政無線の機能強化として、戸別受信機の追加導入や、防災行政無線の放送内容を事前登録した電話機で確認できる「緊急情報電話お届けサービス」なども実施しており、充実を図ります。令和4年度に導入の避難行動要支援者システムでは、防災ハザードマップや住宅地図情報などと連携し、効果的な避難支援情報提供に努めます。

消防関係では、令和5年度に耐震性貯水槽2基を整備します。また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、団員報酬を引き上げ、出動報酬の新設を行い、団員の処遇改善を充実するとともに、団員確保対策を引き続き行い、地域防災力強化に向けて総合的・計画的に取り組めます。先般の夜間にかけての山林火災で延焼を防げたのもその貢献のおかげであり、まさに地域のヒーローとして尽力して頂いています。ご家族と所属事業所等の方々にも改めて感謝申し上げます。

消費者対策では、報道にもあるように悪質商法や特殊詐欺等が後を絶たず、その相談体制と啓発活動の充実により、被害の未然防止と救済に取り組めます。

防犯・交通安全では、安全安心のまちづくりのため、警察や関係機関と連携を図るとともに、交通危険箇所減少に向けて改善を図ります。交通安全教育・啓発活動事業の充実強化を行い、意識向上にも努めます。令和4年度補正で着手した、国民スポーツ大会への対応と交通安全確保のための道路白線などの改善や安全施設設置のプロジェクトを進め、交通安全確保を高めます。

活力ある・稼げるまち 多久

魅力があり、住み続けたいと思える都市基盤整備も重要です。あわせて、地域活力を高め、希望する働く場がある産業の盛んなまちを目指します。

定住政策では、本年4月より定住奨励金制度の内容を拡充し、移住・定住を推進します。県外からの移住者への働きかけについては、関係機関との連携や移住フェア等で市のPRに努め、移住定住者の増加を図ります。

空き家対策では、「第2次多久市空家等対策計画」に基づき、関係地域との情報共有や関係機関との連携や協議を行い、空家等の適切な管理・利活用・除却による環境保全を目指します。

市営住宅につきましては、多久市公営住宅等長寿命計画に基づく維持管理を行い、住環境の質の向上に努めます。

道路整備では、地域高規格道路である佐賀唐津道路が、多久・佐賀間の約15kmのうち、(仮称)多久東ICから(仮称)三日月ICまでの5.3kmを国が事業主体となり、平成28年度に着手され、現在調査設計中です。令和4年度に計画地の地権者同意が得られ、事業進捗が期待されます。(仮称)鍋島ICから(仮称)佐賀JCTまでの4.2kmは、令和2年6月から県が事業主体となり工事中です。残る約5kmの事業区間認定と全体の早期開通の要望活動を行います。また、多久・唐津間は、相知長部田IC以西の約10kmについて佐賀唐津道路・唐津多久間整備促進期成会で要望を行っています。県道多久若木線の南多久町長尾から西多久分岐交差点間についても早期完成と未着手箇所の早期着工を要望します。

社会基盤施設関係では、道路利用者や第三者被害防止の観点から、橋梁・舗装・道路付属物・法面等の老朽化対策が重要であり、長寿命化計画に基づき順次補修を実施し保全に努めます。

市河川では、引き続き緊急浚渫事業で、災害に備えた河川内の土砂撤去を行います。

土砂災害防止対策では、北多久町岸川区、砂原区、多久町撰分区、西多久町板屋区、東多久町平林区の5地区で砂防ダム建設工事を、また北多久町横柴折区で地すべり対策工事を佐賀県が事業主体で行います。

都市公園では、国民スポーツ大会に向け、長寿命化対策支援事業を活用し、公園施設の安全性の確保と機能保全を図り、来園者が安全・安心で快適に利用できるよう取り組みます。

交通政策では、鉄道、幹線バス、ふれあいバス・タクシー等、市民の暮らしや産業を支える公共交通を将来的に持続可能なものとするため、「多久市地域公共交通計画」の推進を図ります。

次に産業です。農業を取り巻く情勢は、ウクライナ情勢や円安による燃料・肥料・飼料、資材価格の高騰が長期化し、農業経営が厳しい状況にあり、これまで様々な支援策に取り組んできました。農業振興では、国・県の施策を活用しながら、効率性や生産性の高い農業を確立し、生産者・農業団体・関係機関などと協力し「儲かる農業」を目指します。具体的には「水田収益力強化ビジョン」の実現に向け、水田における生産性向上の取り組みなどを支援し、また、さが園芸生産888億円推進運動関連事業を活用した高品質な園芸作物などにより所得向上を目指します。

このような中、多久市の伝統野菜である「女山大根」が、令和4年6月に農林水産物として佐賀県内初の「地理的表示（GI）登録」されました。地域では、伝統を守り生産拡大に努め、次世代に引き継いでいけるよう取り組む意欲を示されており、引き続き支援を行います。

畜産関係では、市内南多久町にある佐賀県畜産公社で、令和4年10月に輸出対応可能な高性能食肉センター「KAKEHASHI（かけはし）」の牛処理施設が完成し、今年春より稼働予定です。今後は、この施設を核とした畜産振興を図っていきます。

このほか農業振興策では、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度の活用、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定、担い手の育成確保、有害鳥獣対策などを図るとともに、デジタル技術を用いたスマート農業の取り組みを推進します。

農業生産基盤整備では、県営かんがい排水事業の事業進捗を図るとともに、地域農業水利施設ストックマネジメント事業による農業用施設の長寿命化、並びに農業基盤整備の推進にも取り組んでいきます。

農村地域防災では、クレークやため池等の浚渫事業を行い、また、ため池決壊被害等から市民の生命財産を守るべく、防災重点農業用ため池の劣化・耐震・豪雨時の耐久性調査を進めます。

森林整備や治山事業は、防災の面でも重要です。森林の持つ多面的機能の維持増進の重要性に鑑み、基礎となる造林事業、荒廃森林整備、治山事業を進めつつ、森林環境譲与税を活用した、林業の担い手確保事業等に取り組みます。

商工業では、これまでの新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響により経済が停滞しており、影響を受けている市内事業者に対して市独自の支援を行ってきました。また、市内経済活性化のため多久市団結クーポン券を全市民へ配

布し、経済の下支えに努めました。これら対策に加え、多久市商工会と連携し、中小企業融資制度等で経営安定支援を継続し、市内企業の経営状況について金融関係者や商工会役員から意見を聴取して対策に努めます。

企業誘致では、製造業等の誘致に加え、アフターコロナのニューノーマル時代の働き方に対応するIT関連企業等の誘致にも努めます。令和4年度は市内企業のPRと市内雇用促進のため、学生や求職者に向け、市内企業による合同企業説明会を実施しました。今後も進出企業のフォローアップに努めます。また、一般社団法人たく21と連携して、開業支援を行い、新規起業を支援します。近年は地方でも起業可能な環境が充実してきており、先進事例も参考にスタートアップ支援を図ります。

シェアリングエコノミーでは、体験型観光「aini（アイニ）」やドローンを活用した取り組み等、民間団体や地域と連携しながら、地域課題解決を図りつつ、情報発信に努めます。新次元に向かうドローン活用による「空シェア」の取り組みでは多久市への注目も高まっており、新たな誘致や事業展開など、自主性を重んじつつ支援します。

観光関係は、国の規制緩和等により観光客は増加傾向にありますが、市内の観光客数はコロナ前の状態には戻っていない状況です。令和4年度に市内宿泊施設の事業継続及び交流人口増を目的に宿泊補助事業「TAKU旅キャンペーン第2弾」を実施しました。今後も交流人口を増やすため、オープンエアのイベント等を実施し、本市の魅力創造に取り組みます。

つながり集うまち 多久

次に、いろんな地域から「人が集まるまち」、将来にわたって持続可能な「未来へつながるまち」を目指します。

多久市まちづくり交流センター「あいぱれっと」は、多久駅周辺中心市街地の交流と賑わいの一助になっています。引き続き、まちづくり協議会、まちづくり会社一般社団法人たく21との連携や支援に努め、ウォールアート100の取り組みなど、「アートの街 多久」をめざす市民有志の多彩な取り組みを支援します。

市民と行政を繋ぐ広報の役割は非常に大きく、市民の皆さんに正しい情報を伝えるのみならず、市内外に自治体の魅力を伝える地域ブランディングにも大きな役割を担っています。情報が多種多様化する社会環境に対応するため、市報、ホームページ、CATVによる行政放送、SNSなど多様なメディアやアプリ等を活用し、市内外に分かり易く正確・迅速な情報発信に努めます。また、若者や子育て世代などにはInstagram、YouTubeによる情報発信を行うなど媒体の特性を活かし魅力発信を行います。

インターネットの普及により、距離に関係なく多くの人とのコミュニケーションが可能です。利便性が高まる一方、誹謗中傷などの人権課題が発生し、人権に関わる問題は複雑化、深刻化しています。人の心の痛みを理解し、寄り添い慈しみ合う精神、論語にある孔子の教えでもある「恕」の精神を引き継いでいけるよう、市民の皆様への教育・啓発や相談体制の周知を図ります。

「協働」には市民の参画が重要です。若い世代の感性を活かしたアイデアや取り組

みを活かせる創意工夫も目指します。また、女性の参画を促すため、仕事と家庭の「ワーク・ライフ・バランス」実現が重要であり、LGBTなど年齢性別にとらわれず、多様な人々が社会参画できるよう啓発・推進に努めます。

ふるさと応援寄附では、全国から多くのご支援を頂き、令和4年度は過去最高の寄附額となりました。寄附者のご厚情に沿った事業に活かします。今後も本市PRに努めつつ、返礼品の拡充を図り、地場産業の活性化、関係人口の増加に努めます。

行財政改革では、第10次多久市行政改革大綱を推進し、効果的効率的で持続可能な行財政運営に向け改革を進めるとともに、国の動向を踏まえ、新時代に対応した組織の強化充実を図ります。また公共施設については、保有資産の縮減・規模の適正化、長寿命化・機能維持を基本とする公共施設等総合管理に努めていきます。

以上、新年度を迎えるにあたり、所信の一端を述べさせていただきました。

新型コロナウイルス感染収束には、もうしばらく時間が必要な状況です。次第に日常の取り戻しになると考えますが、危機管理意識を持ち、対策を執って参ります。

コロナ禍や物価高騰等の課題や変化に直面する中だからこそ、イノベーションが必要です。変革と創造による新しい未来づくりをめざし、「市役所は市民に役立つ所」を基本に、窓口対応改善や来訪者への挨拶はもとより、質の高い公共サービス提供を迅速かつ効率的にできるよう、職員とともに力を合わせて参ります。

政府は「デジタル田園都市国家構想」実現を目指しています。「田園都市国家構想」とは、もともと大平正芳首相が提唱した「都市のもつ高い生産性、良質な情報と、田園の持つ豊かな自然、潤いのある人間関係を結合させ、健康でゆとりのある田園都市づくり」をめざす構想です。そこにデジタルの力を加えた、「デジタル田園都市国家構想」は、「心ゆたかな暮らし」(well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現していく構想です。地域の豊かさをそのままに、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、魅力溢れる新たな地域づくりでもあります。デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域に届けることをめざすものです。今後の諸施策の軸になります。

そのような新たな事に臨むには心がけも重要です。佐賀県出身で内閣官房副長官として歴代最長の尽力をされた故古川貞二郎氏の座右の銘は「一念一念と重ねて一生なり」です。この『葉隠』の言葉を胸に尽くされました。さらに、「新たな仕事にはワクワクして、慣れた仕事にはドキドキして臨むが肝要」、とも語られました。その人柄や職責遂行の覚悟と矜持に習いつつ、新たな時代を拓くことに努めて参ります。

多角的にデジタル化が加速するこれからの時代は、新たな行政創造が必要です。そんな時代の要請に応え、未来創造を意識し、自治体経営に努めます。

その実現のためにも、素直な心で衆知を集め、事の本質を究め、日に日に新たな生成発展の道を求めます。初心忘れず、創造・挑戦・変革に取り組んで参ります。

引き続き、市民の皆様、議員の皆様のご理解ご支援をお願いし、演告といたします。